

2019 年賃上げの見通しー労使および専門家 472 人アンケート**～定昇込みで 6820 円・2.15%と予測。****経営側の 38.1%がベアを「実施する予定」～**

民間調査機関の労務行政研究所(理事長:猪股 宏)では、1974 年から毎年、来る賃金交渉の動向を把握するための参考資料として、「賃上げ等に関するアンケート調査」を労・使の当事者および労働経済分野の専門家を対象に実施している。このほど、2019 年の調査結果がまとまった。

それによると、19 年の賃上げ見通しは、全回答者 472 人の平均で「6820 円・2.15%」(定期昇給分を含む)となった。賃上げ率は 14 年以降、6 年連続で 2%台に乗るとの予測となっている。労使別に見た平均値は、労働側 6779 円・2.14%、経営側 6701 円・2.11%で、両者の見通しは近接している。

また、自社における 19 年の定期昇給(定昇)については、労使とも「実施すべき」「実施する予定」が 8 割台と大半である。一方、ベースアップ(ベア)については、経営側は「実施する予定」が 38.1%となり、4 割近くがベア実施の意向を示しているが、労働側はベアを「実施すべき」が 75.8%と 4 分の 3 以上を占めており、ベアをめぐる労使のスタンスには差が見られる。

調査要領

1. 調査時期：2018 年 12 月 3 日～2019 年 1 月 16 日
2. 調査対象：被調査者 8851 人（内訳は下記のとおり）
 - ◇労働側 東証 1 部および 2 部上場企業の労働組合委員長等 2089 人（労働組合がない企業は除く）
 - ◇経営側 全国証券市場の上場企業と、上場企業に匹敵する非上場企業の人事・労務担当部長 4927 人
 - ◇労働経済分野の専門家 主要報道機関の論説委員・解説委員、大学教授、労働経済関係の専門家、コンサルタントなど 1835 人
3. 回答者数および集計対象：1 月 16 日までに回答のあった合計 472 人。対象別内訳は、労働側 223 人、経営側 126 人、労働経済分野の専門家（以下、専門家）123 人。ただし 4 ページの 3 については、労働側 240 人、経営側 125 人、専門家 127 人の合計 492 人。
4. 集計要領・方法：賃上げ額・率は東証 1 部・2 部上場クラスの一般的な水準を目安に回答いただいたもので、定期昇給込みのものである。「賃上げ額」「賃上げ率」はそれぞれ別の項目として尋ね、具体的な数値の記入があったものをそのまま集計したため、両者の間には必ずしも関連性はない。

本プレスリリースに関する問い合わせ先一般財団法人 労務行政研究所 編集部 担当：五林・三宅^{こばやし みやけ} TEL：03-3491-1242

本プレスリリースは厚生労働省記者クラブのほか、クラブ加盟社以外の媒体にもご案内しています。

※本調査の詳細は、当研究所編集の『労政時報』第 3966 号（19.2.8）で紹介します。

一般財団法人 労務行政研究所の概要

- ◆設立：1930 年 7 月（2013 年 4 月、一般財団法人に移行）
- ◆理事長：猪股 宏
- ◆事業内容：①人事労務の専門情報誌『労政時報』ならびに Web コンテンツの編集
②人事・労務、労働関係実務図書の編集
③人事・労務管理に関する調査
- ◆所在地：〒141-0031 東京都品川区西五反田 3-6-21 住友不動産西五反田ビル 3 階
- ◆URL：<https://www.rosei.or.jp/>

1 実際の賃上げ見通し

- ・全回答者の平均：6820 円・2.15%で、賃上げ率は2%台に乗るとの予測
- ・労使別の見通し：労働側 6779 円・2.14%、経営側 6701 円・2.11%

●額・率の見通し [図表 1～2]

19 年の賃上げ見通しを、東証 1 部・2 部上場クラスの主要企業を目安に世間相場の観点から回答いただいたところ、全回答者の平均で 6820 円・2.15%となった【図表 1】。厚生労働省調査における主要企業の昨 18 年賃上げ実績（7033 円・2.26%）は下回るものの、賃上げ率は 6 年連続で 2%台に乗るとの予測である。

労使別では、労働側 6779 円・2.14%、経営側 6701 円・2.11%となった。労使の見通しの差は 78 円・0.03 ポイント【図表 2】。本調査における「実際の賃上げ見通し」は、14・15 年は企業業績の回復や政府の賃上げ要請等の後押しされ、社会的にも賃上げムードが高まる中、労使の見通しに開きが生じていたが、16 年以降は縮小に転じている。

賃上げ率の分布は【図表 1】、労使とも「2.0～2.1%」が最も多い（労働側 39.5%、経営側 43.7%）。今回の調査では前提として定昇率を「1.8%程度」と提示している。定期昇給制度がない企業もあるため一様には言えないが、調査結果から、定昇に幾らかのベアが上積みされるとの見方が多いといえる。

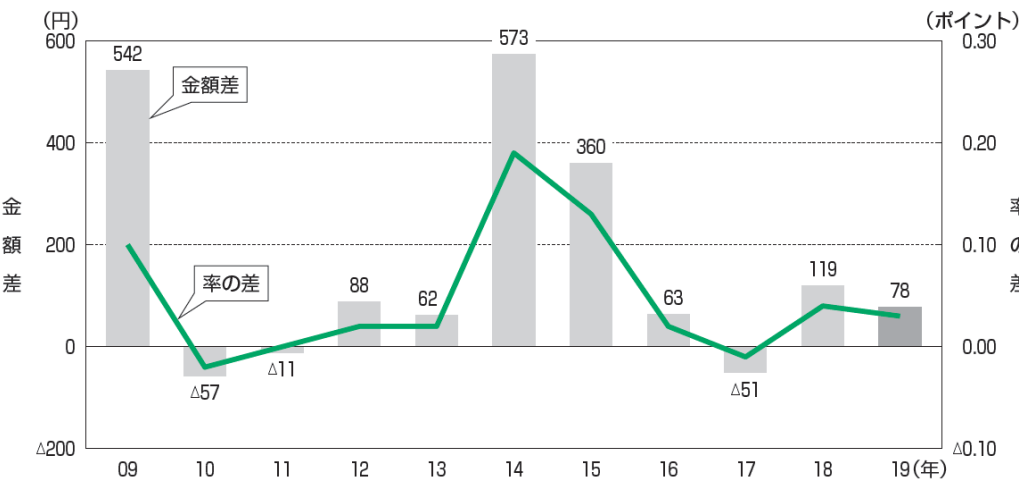
【図表 1】 実際の賃上げ見通し（額・率）

－(人)、％－

区 分	額				区 分	率			
	合 計	労働側	経営側	専門家		合 計	労働側	経営側	専門家
合 計	(472) 100.0	(223) 100.0	(126) 100.0	(123) 100.0	合 計	(472) 100.0	(223) 100.0	(126) 100.0	(123) 100.0
1～1,000円未満	0.2		0.8		0.1～1.0%未満	1.5	1.8	1.6	0.8
1,000 円 台	0.2	0.4			1.0 ～ 1.1 %	3.4	3.1	2.4	4.9
2,000 //	0.4	0.4		0.8	1.2 ～ 1.3 //	0.6	0.9		0.8
3,000 //	4.2	4.0	3.2	5.7	1.4 ～ 1.5 //	3.0	1.8	3.2	4.9
4,000 //	2.5	1.8	2.4	4.1	1.6 ～ 1.7 //	2.1	2.7	2.4	0.8
5,000 //	5.9	6.3	6.3	4.9	1.8 ～ 1.9 //	5.5	7.2	3.2	4.9
6,000 //	41.3	44.4	43.7	33.3	2.0 ～ 2.1 //	38.3	39.5	43.7	30.9
7,000 //	27.5	23.8	26.2	35.8	2.2 ～ 2.3 //	19.3	16.1	20.6	23.6
8,000 //	6.1	7.2	4.0	6.5	2.4 ～ 2.5 //	11.4	10.8	7.1	17.1
9,000 //	3.8	4.0	4.0	3.3	2.6 ～ 2.7 //	2.3	3.6	2.4	
10,000 //	1.7	0.9	3.2	1.6	2.8 ～ 2.9 //	1.5	1.3		3.3
12,000 //	1.5	2.2		1.6	3.0 ～ 3.1 //	4.9	4.5	6.3	4.1
13,000 //	0.2	0.4			3.2 ～ 3.3 //	0.2		0.8	
14,000 円 以 上	0.2			0.8	3.4 ～ 3.9 //	0.6	0.4		1.6
無 回 答	4.0	4.0	6.3	1.6	4.0 % 以 上	1.3	2.2		0.8
					無 回 答	4.0	4.0	6.3	1.6
平 均 (円)	6,820	6,779	6,701	7,010	平 均 (%)	2.15	2.14	2.11	2.21
最 高 (//)	31,800	13,280	10,000	31,800	最 高 (//)	10.0	4.0	3.3	10.0
中 位 数 (//)	6,400	6,360	6,430	7,000	中 位 数 (//)	2.0	2.0	2.0	2.2
最 低 (//)	950	1,590	950	2,000	最 低 (//)	0.3	0.5	0.3	0.6

- 【注】 1. 賃上げ率は小数第 1 位まで回答いただいているが、平均値は小数第 2 位まで算出している。
2. 賃上げ額 0 円または賃上げ率 0.0%（据え置き）とする回答はなかった。
3. 金額で「11,000 円台」とする回答はなかった。

【図表 2】 実際の賃上げ見通しに見る労使の差の推移（労働側－経営側）



- 【注】 1. 上記の差は、労働側の見通しから経営側の見通しを引いたもの。
2. 「△」は労働側が経営側を下回っていることを表す。

留意点

「実際の賃上げ見通し」については、調査票上に以下のデータを提示し、それを目安として東証 1 部・2 部上場クラスの主要企業における 19 年の賃上げがどうなるか、世間相場の観点から回答いただいた。なお、賃上げ額・率は定期昇給込みのものである。

- ①厚生労働省調査による主要企業の
昨 18 年賃上げ実績は 7033 円・2.26%
- ②上記から推測される大企業の賃上げ前
基礎ベースは 31 万 8000 円程度
- ③定期昇給のみの場合は 1.8% (5720 円)
程度

2 自社における 2019 年定昇・ベアの実施

※前項の「実際の賃上げ見通し」は、“世間相場”の観点から一般論として回答いただいたものであるが、

ここでは自社における、来る交渉に向けた考えを尋ねた。

- ・定昇の実施：労使とも「実施すべき」「実施する予定」が 8 割台と大半を占める
- ・ベアの実施：経営側の「実施する予定」38.1%に対し、労働側の「実施すべき」は 75.8%

●定昇の実施〔図表 3〕

本調査では、賃上げ額・率の世間一般的な見通しに加え、自社における賃金制度上の定期昇給（定昇。賃金カーブ維持分を含む）および業績等に応じたベースアップ（ベア。賃金改善分を含む）の実施についても労使双方に尋ねた（なお、労働側・経営側の回答者は、それぞれ異なる企業に属しているケースが多い点に留意いただきたい）。

19 年の定昇については、労働側で 85.2%が「実施すべき」、経営側で 83.3%が「実施する予定」と回答。経営側の「実施しない予定」は 2.4%（3 人）にとどまった。実質的な賃金制度維持分に当たる定昇については、労使とも大半が実施の意向を示している。

●ベアの実施〔図表 3～5〕

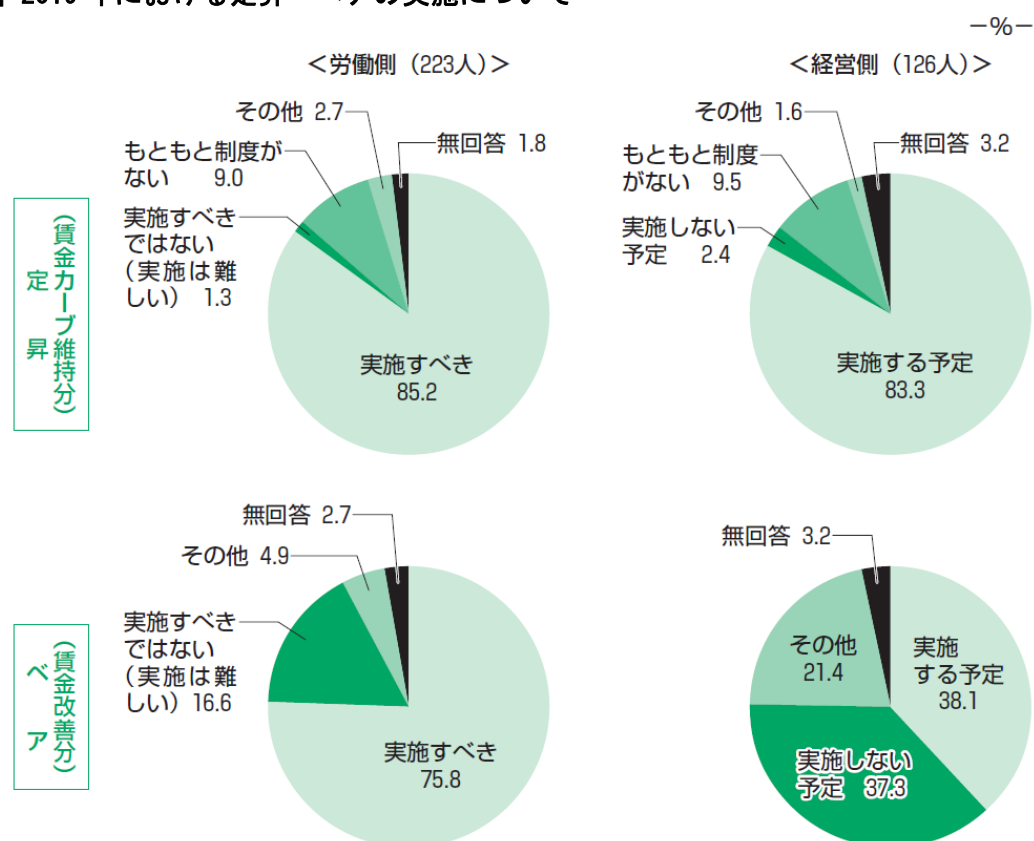
ベアに関しては、経営側では「実施する予定」38.1%、「実施しない予定」37.3%となった。一方、労働側では「実施すべき」が 75.8%と 4 分の 3 以上を占めた。ベアに対する労使の見解には、大きな違いがある。

各年においてベアを「実施すべき」（労働側）または「実施する予定」（経営側）と回答した割合の推移を見ると【図表 4】、2010 年以降、低迷する経済・経営環境から、労使ともベアの実施には否定的な傾向が続いていたが、労働側は 14 年に一転、実施派が主流となった。例年、ベア実施には慎重な姿勢を示してきた経営側も、14 年 16.1%、15 年 35.7%と「実施する予定」の割合は増加。16 年は 30.1%で 15 年からやや減少し、17 年は 23.7%とさらに低下したが、18 年は 33.6%と増加に転じ、19 年は 38.1%と 2000 年以降では 01 年（41.3%）に次いで高くなっている。

経営側に、自社における 18 年のベアの実績を尋ねたところ、「実施した」57.9%、「実施しなかった」35.7%であった【図表 5】。集計対象（回答者）が異なるため厳密な比較ではないが、昨 18 年は、経営側のベアを「実施する予定」33.6%に対し【図表 4】、実際にはこれを大きく上回る企業がベアを実施したことになる。

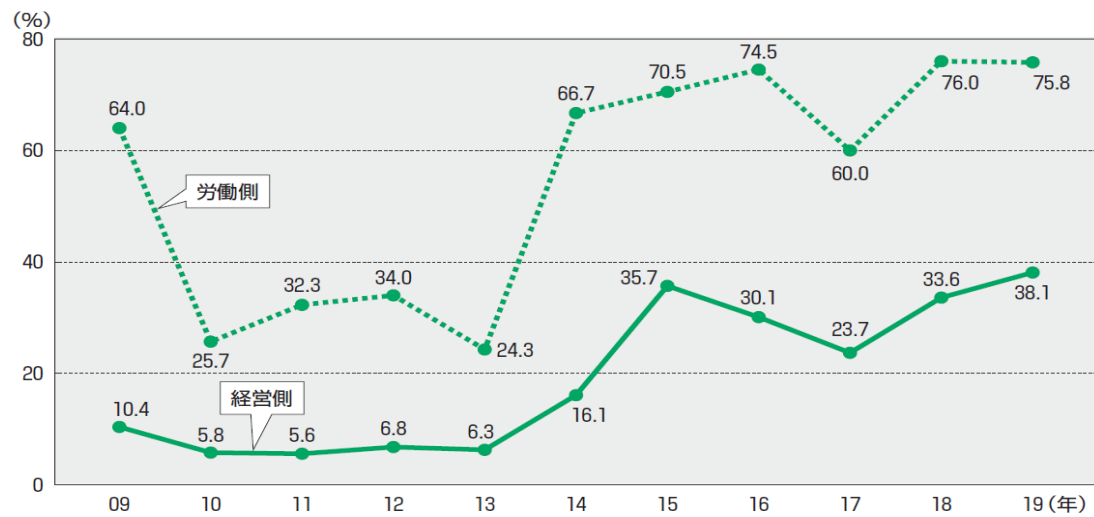
今回の集計対象における 18 年実績と 19 年予定を併せて見ると【図表 5】、両年とも“実施”が 32.5%で最も多く、両年とも“実施しない”が 27.0%となっている。“18 年は実施したが、19 年は実施しない予定”は 8.7%である。

【図表 3】 2019 年における定昇・ベアの実施について



〔注〕 自社における 2019 年定昇・ベアの実施について尋ねた。「その他」は“未定・分からない”“検討中”など。

【図表 4】ベア実施意向の推移



〔注〕各年において、ベアを「実施すべき」（労働側）、「実施する予定」（経営側）と回答した割合〔図表3〕を示した。

【図表 5】自社におけるベアの 2018 年実績と 2019 年の予定（経営側）

－(人)、％－

区 分		19 年 の 予 定				
		合 計	実施する予定	実施しない予定	そ の 他	無 回 答
18 年 の 実 績	合 計	(126) 100.0	38.1	37.3	21.4	3.2
	実 施 し た	57.9	32.5	8.7	15.9	0.8
	実 施 し な か っ た	35.7	5.6	27.0	2.4	0.8
	そ の 他	4.0		0.8	3.2	
	無 回 答	2.4		0.8		1.6

③ 時間外労働の上限規制への対応状況／“働き方改革”に対する効果見通し

※時間外労働の上限規制について、経営側には調査回答時点における対応状況を、労働側には自社における“働き方改革”への効果見通しをそれぞれ回答いただいた(集計対象:労働側240人、経営側125人)。 ※専門家の集計結果は割愛した。

- ・経営側では 56.8%が対応済み
- ・労働側では 7 割超が時間外労働の上限規制について、“働き方改革”に対し“効果あり”と評価

●【経営側】調査回答時点における対応状況〔図表 6〕

「現行制度ですでに対応できている」が 56.8%と過半数を占める。「対応策はまだ決まっていない」は 18.4%。

●【労働側】自社における“働き方改革”に対する効果見通し〔図表 6〕

「どちらかといえば効果がある」53.8%と「大いに効果がある」17.5%を合わせた 7 割超が“効果あり”と評価。

【図表 6】時間外労働の上限規制について：対応状況（経営側）／“働き方改革”に対する効果見通し（労働側）

経営側 時間外労働の上限規制への対応状況

－(人)、％－

区 分	全 産 業				製 造 業	非製造業
	規 模 計	1,000人以上	300～999人	300人未満		
合 計	(125) 100.0	(52) 100.0	(36) 100.0	(37) 100.0	(60) 100.0	(65) 100.0
現行制度ですでに対応できている	56.8	53.8	58.3	59.5	66.7	47.7
対応策は決定済み、法施行前に実施予定	11.2	17.3	8.3	5.4	11.7	10.8
対応策は決定済み、法施行以降に実施予定	13.6	11.5	13.9	16.2	6.7	20.0
対応策はまだ決まっていない	18.4	17.3	19.4	18.9	15.0	21.5

労働側 時間外労働の上限規制の“働き方改革”に対する効果見通し(自社)

－(人)、％－

区 分	全 産 業				製 造 業	非製造業
	規 模 計	1,000人以上	300～999人	300人未満		
合 計	(240) 100.0	(125) 100.0	(86) 100.0	(29) 100.0	(157) 100.0	(83) 100.0
大いに効果がある	17.5	23.2	10.5	13.8	15.9	20.5
どちらかといえば効果がある	53.8	51.2	55.8	58.6	54.1	53.0
どちらかといえば効果はない	20.0	16.0	25.6	20.7	20.4	19.3
まったく効果はない	8.8	9.6	8.1	6.9	9.6	7.2

【参考】 賃上げ環境、望ましい賃上げ・実際の賃上げ見通し、および交渉結果の推移（2004 年度以降）

年 度	経 済 ・ 経 営 環 境 の 特 徴	賃上げ関連の主要指標					労 働			側 側			経 営			労働経済分野 の専門家			賃上げ結果 厚生労働省・ 主要企業 (加重 平均) 係数 円(%)	賃上げ結果 果 (率) に最も近 い実際の 賃上げ見 通しは	年
		実 経 済 成長率・比 (財 政省) (GDP) 全 国 %	消 費 者 物 価 上 昇 率・比 (財 務省) 全 国 %	経 常 利 益 前 期 比 (財 政 省) %	一 般 有 効 求 人 倍 率 %	労 使、専 門 家 全 体 の 賃 上 げ 見 通 し	望 ま し い 円(%)	実 際 円(%)	連 合 の 要 求 基 準 運 合、 組 合、 下 組 %	賃上げ見通し		賃上げ見通し		賃上げ見通し		賃上げ見通し					
										運 合、 組 合、 下 組 %	望 ま し い 円(%)	実 際 円(%)	望 ま し い 円(%)	実 際 円(%)	望 ま し い 円(%)	実 際 円(%)					
04	民需中心に緩やかに回復、デフレ圧力低下	1.7	△ 0.1	23.5	0.86	5,127 (1.6)	5,614 (1.8)	最低限賃金カーブ維持	1.83 (1.9)	5,980 (1.6)	5,154 (1.6)	4,666 (1.5)	5,209 (1.6)	一律的なペアは除外。定昇の廃止・縮小、ベースダウンも	5,925 (1.8)	5,042 (1.6)	7 年ぶりに水準下げ止まる、 「収益は一時金で」傾向定着	5,348 (1.67)	0.18	3 者共通	04
05	緩やかな回復続く、デフレ脱却へ向け進展	2.0	△ 0.1	15.6	0.98	5,476 (1.7)	6,209 (1.9)	最低限賃金カーブ維持	2.02 (2.0)	6,340 (2.0)	5,460 (1.7)	5,048 (1.6)	5,459 (1.7)	個別企業レベルで賃金の引き上げもあり得る	6,829 (2.1)	5,500 (1.7)	やや改善し定昇程度で決着、 引き続き一時金が好調	5,422 (1.71)	0.16	◇	05
06	回復基調は変わらず、デフレ脱却の展望開く	1.4	0.2	5.2	1.06	6,063 (1.9)	7,006 (2.2)	最低限賃金カーブ維持、 プラス月例賃金の改善	2.30 (2.3)	7,290 (2.3)	5,970 (1.9)	5,679 (1.8)	5,942 (1.9)	賃金引き上げは個別労使が自社の 経営事情を踏まえて行うべき	7,764 (2.5)	6,245 (2.0)	「賃金制度改善分」の上積み も散見、前年上回る水準に	5,661 (1.79)	0.18	労働側 経営側	06
07	物価の安定の下で、自 律的・持続的に成長	1.2	0.4	△ 1.6	1.02	6,225 (1.9)	7,714 (2.4)	賃金カーブ維持分等確保、 前年上回る「賃金改善」	2.33 (2.4)	7,702 (2.4)	6,173 (1.9)	5,990 (1.9)	5,974 (1.9)	生産性の向上いかにかかわらず 横並びでのペアはあり得ない	8,710 (2.7)	6,420 (2.0)	業績による水準差が拡大、 育児支援への配分も見られる	5,890 (1.87)	0.14	◇	07
08	物価の安定の下で、民 需中心に成長	△ 3.4	1.1	△ 33.7	0.77	6,365 (2.0)	7,787 (2.4)	賃金カーブ維持分確保し積極 的な賃金改善に取り組む	2.47 (2.4)	7,844 (2.4)	6,275 (2.0)	6,676 (2.1)	6,266 (2.0)	円高・株安で賃上げ機運が停滞し、 前年並みで決着	8,560 (2.7)	6,547 (2.0)	円高・株安で賃上げ機運が停滞し、 前年並みで決着	6,149 (1.99)	0.13	3 者共通	08
09	世界的な景気後退で雇用 環境が急速に悪化	△ 2.2	△ 1.7	△ 9.4	0.45	5,113 (1.6)	6,712 (2.1)	カーブ維持分確保し物価上 昇に見合うペアに取り組む	2.83 (2.5)	7,886 (2.5)	5,442 (1.7)	5,382 (1.7)	4,900 (1.6)	横断的ペアはあり得ず、企業内 の一律的ペアも想定しにくい	6,660 (2.1)	4,899 (1.6)	かつてない不況下、定昇程 度で決着。一時金は大幅減	5,630 (1.83)	0.16	労働側	09
10	高失業率、デフレ圧力 等、厳しい環境続く	3.3	△ 0.4	36.1	0.56	5,125 (1.64)	6,080 (1.94)	賃金カーブ維持分を必ず確 保	2.00 (1.97)	6,164 (1.97)	5,177 (1.65)	5,577 (1.78)	5,234 (1.67)	賃金カーブ維持についても労使 が実態に即し議論し判断すべき	6,528 (2.09)	4,869 (1.56)	前年とほぼ同水準で決着。 一時金は横ばい〜微増に	5,516 (1.82)	0.17	経営側	10
11	先行き不透明感強く、 依然厳しい雇用状況	0.5	△ 0.1	3.5	0.68	6,363 (2.06)	6,363 (2.06)	賃金水準の復元を追求、賃 金カーブ維持に全力挙げる	2.10 (2.13)	6,589 (2.13)	5,345 (1.73)	5,893 (1.91)	5,356 (1.73)	定昇維持をめぐる賃金交渉を行 う企業が大半を占めると見込む	6,561 (2.12)	5,215 (1.69)	前年とほぼ同水準で決着。 一時金は前年を上回る	5,555 (1.83)	0.17	労働側 経営側	11
12	海外経済失速等は懸念 されるが持ち直し続く	0.8	△ 0.3	7.0	0.82	6,395 (2.06)	6,395 (2.06)	賃金制度の確立・整備と カーブ維持分の明示・確保	2.13 (2.12)	6,564 (2.12)	5,321 (1.71)	5,925 (1.91)	5,233 (1.69)	ペアは除外、定昇の延期・凍結 を含め厳しい交渉となる可能性も	6,606 (2.13)	4,883 (1.57)	前年とほぼ同水準で決着。 一時金は前年を下回る	5,400 (1.78)	0.18	労働側	12
13	景気は底打つも、回復 の足取りは緩やか	2.6	0.9	23.1	0.97	6,128 (1.98)	6,128 (1.98)	賃金制度の確立・整備と カーブ維持分の明示・確保	2.11 (2.11)	6,144 (1.98)	5,077 (1.64)	5,618 (1.82)	5,015 (1.62)	経営状況により定昇延期・凍結 を協議せざるを得ない可能性も	6,571 (2.12)	5,086 (1.65)	前年とほぼ同水準で決着。 一時金は企業間で水準差大	5,478 (1.80)	0.17	3 者共通	13
14	堅調な内需に支えられ 景気回復が見込まれる	△ 0.4	2.9	8.3	1.11	8,645 (2.79)	8,645 (2.79)	定昇分約 2 % 確保、プラス 物価上昇分等 1 % 以上	2.95 (3.04)	9,422 (3.04)	6,653 (2.15)	7,613 (2.46)	6,080 (1.96)	好業績企業は賃上げにつき、こ の数年と異なる対応も選択肢に	8,570 (2.76)	6,432 (2.08)	大手を中心にペア相次ぐ。 一時金は大手製造業で好調	6,711 (2.19)	0.18	労働側	14
15	好循環が進展、堅調な 民需が景気回復支える	1.3	0.2	5.6	1.23	6,788 (2.18)	9,503 (3.04)	定昇分約 2 % に賃上げ額 2 % 以上を加えた 4 % 以上	3.75 (3.35)	10,426 (3.35)	6,867 (2.21)	7,877 (2.52)	6,507 (2.08)	賃金を引き上げる場合の選択肢 の一つとしてペア実施を容認	9,915 (3.17)	6,966 (2.23)	ペア実施がさらに増加、一 時金は非製造業も前年比増	7,367 (2.38)	0.22	専門 家	15
16	堅調な内需に支えられ 景気回復が見込まれる	0.9	△ 0.1	9.9	1.39	6,889 (2.12)	8,844 (2.80)	定昇分約 2 % に賃上げ額 2 % 程度を加えた 4 % 程度	3.16 (2.99)	9,423 (2.99)	6,616 (2.10)	7,569 (2.40)	6,553 (2.08)	ペア実施に限らず、さまざま な賃金引き上げ方法が考えられる	9,235 (2.92)	6,896 (2.19)	ペア実施の動きは鈍化。一 時金は小幅な増加となる	6,639 (2.14)	0.20	労働側	16
17	好循環が進展する中、 景気回復が見込まれる	1.9	0.7	11.4	1.54	8,466 (2.68)	8,466 (2.68)	定昇分約 2 % に賃上げ額 2 % 程度を加えた 4 % 程度	3.02 (2.85)	8,992 (2.85)	6,235 (1.98)	7,426 (2.35)	6,286 (1.99)	賃金引き上げは定昇やペア、賞 与増額、諸手当の見直しが柱に	8,647 (2.73)	6,510 (2.06)	前年度から賃上げ率の伸び は低下、一時金も減少傾向	6,570 (2.11)	0.19	専門 家	17
18	好循環がさらに進展、 景気回復が見込まれる	0.9	1.0	見込み		9,252 (2.92)	9,252 (2.92)	定昇分約 2 % に賃上げ額 2 % 程度を加えた 4 % 程度	3.12 (3.03)	9,611 (3.03)	6,594 (2.08)	8,011 (2.51)	6,475 (2.04)	ペアは定率・定額実施や賞金カー ブの是正等も有効な選択肢に	9,659 (3.04)	7,239 (2.28)	賃上げ率の伸びは前年を上 回る。一時金も増加傾向	7,033 (2.28)	0.20	専門 家	18
19	好循環がさらに進展、 景気回復が見込まれる	1.3	1.1	見通し		9,254 (2.92)	9,254 (2.92)	定昇分約 2 % に賃上げ額 2 % 程度を加えた 4 % 程度		9,767 (3.08)	6,779 (2.14)	7,902 (2.49)	6,701 (2.11)	年収ベースの賃金引き上げと総 合的な処遇改善。ペアも選択肢	9,700 (3.05)	7,010 (2.21)					19